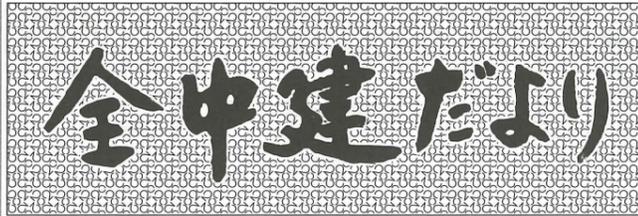


主な記事

第2面 第1回理事会、佐藤参院議員の祝辞  
 第3面 谷脇土地・建設産業局長の記念講演(要旨)、平田建設業課長の祝辞  
 第4面 政策会議、財務委、職人基本法閣議決定、会長表彰  
 第5面 ICT工種拡大、共済制度運営  
 第6面 委、広報委、横山侑奈さんに聞く各地からの現状レポート、事務局メンバー登場、後藤氏が褒章



一般社団法人  
**全国中小建設業協会**  
 編集発行人 河崎 茂  
 〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5  
 URL <http://www.zenchuken.or.jp/>  
 電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

# 豊田新体制がスタート

## 平成29年度通常総会を開催



平成29年度 一般社団法人 全国中小建設業協会 定時総会  
 - 社会に貢献する力強い地場産業を目指して -

総会では、この1年間として黙とうをささげたあさつに立った。建設関係物故者を追悼と、松井守夫会長があい

全国中小建設業協会は6月9日、東京・銀座のコートヤードマリオット銀座東武ホテルで、平成29年度通常総会を開き、平成28年度事業報告、28年度決算、役員選任について原案どおり承認するとともに、平成29年度事業計画・同収支予算を決めた。また総会後の臨時理事会で、新会長に豊田剛氏(東京都中小建設業協会)を選任、合わせて役員人事も固め、豊田新体制がスタートした。総会後は、国土交通省の谷脇睦土地・建設産業局長による記念講演も行われた(3面参照)。

# 社会貢献、力強い地場産業へ 会長表彰に後藤文好氏ら40名

いきたい」とあいさつした(2面参照)。

続いて、国土交通省の平田研土地・建設産業局長が来賓として祝辞を述べた。

平田課長は中小を始め建設業が「インフラ整備や災害対応など、地域の担い手として大きな役割を果している」点を強調しながら、「希望が持てる産業にするため、担い手確保などさまざまな課題に官民が心を一つにして取り組んでいこう」と呼び掛けた(3面参照)。

引き続き、会長表彰に移り、建設業振興功労36名、役員功労として朝日啓夫、大矢伸明、河崎茂の3氏、また特別功労として後藤文好氏に、松井

松井会長は、中小建設業が置かれている厳しい状況を取り巻く環境の変化などを踏まえながら、「国土と国民生活の安全・安心を守り、地域に根付いた中小建設業としての役割は、今後とも重要である」と強調。「地域の雇用の確保や地域経済の活性化を図り、社会に貢献する力強い地場産業としての役割を果たして

協会では29年度、松井会長が訴えた「社会に貢献する力強い地場産業を目指す」をスローガンに活動を展開する。具体的には①地域社会への貢献と社会的信頼の確保②地域の防災・減災と復興③復興への対応④公共事業予算の長期・安定的な確保と地域建設業者の受注拡大④発注の平準化および



豊田新会長あいさつ

## 厳しい時こそ取り組みの加速を

建設業では、公共工事品質確保促進法(担い手3法)の制定など、多くの施策が実施されている。中でも担い手3法や改正品確法の運用指針の趣旨について、周知徹底することが必要だと考えるが、ま

建設業では、公共工事品質確保促進法(担い手3法)の制定など、多くの施策が実施されている。中でも担い手3法や改正品確法の運用指針の趣旨について、周知徹底することが必要だと考えるが、まさに現在、政権も安定し、予算も増えつつある。さ

松井(前)会長は、長年にわたり協会および中小建設業界の発展に貢献してこられた。その路線を継承し、微力ながら中小建設業界の発展に

- 新役員  
 臨時理事会を経て決まった29年度の役員等は以下のとおり。  
 ▷会長—豊田剛(東京、新任)  
 ▷副会長—小野徹(静岡)、土志田領司(横浜)、三原金一(大阪)、朝日啓夫(愛知、新任)、田邊聖(高知、新任)、空久保求(広島、新任)  
 ▷常任理事—大矢伸明(愛知)、山田孝司(京都)、河崎茂(神奈川)、坂川進(福井)、寺下一之(八戸、新任)、山口巖(東京、新任)、赤嶺勲(沖縄、新任)、金本健司(香川、新任)  
 ▷理事—佐々木勇(茨城)、吉新巨夫(栃木)、石井源一(静岡)、河津市元(東京林業)、畑中孝治(みやぎ)、三宅康文(広島)、中村正直(神奈川)、市村清勝(山形)、山口浩(横浜)、日野一基(大阪)、松井守夫(愛知)、小原志朗(岩手、新任)  
 ▷専務理事—草野光年(本部)  
 ▷監事—高木一光(愛知)、鳥越雅人(東京)、永島公孝(税理士)  
 ▷参与—山本厚(福井)、玉木茂(栃木)、松井明(三重)、石井一也(神奈川)、山谷朋彦(横浜)、佐々木正富(香川)、佐久間一三(都中協、新任)  
 <委員会委員長>  
 ▷総務—豊田剛(東京、新任)▷建設業振興対策—小野徹(静岡)▷共済制度運営—山田孝司(京都)▷財務—土志田領司(横浜、新任)▷広報—河崎茂(神奈川、新任)▷建築—大矢伸明(愛知)▷土木—朝日啓夫(愛知)▷労務資材対策—田邊聖(高知)▷安全衛生—空久保求(広島、新任)

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する

西日本建設業保証株式会社  
 WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO.,LTD.  
 〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店/東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄





谷脇暁土地・建設産業局長  
記念講演(要旨)

建設業界がかかえる最大の課題に、担い手の確保がある。解決するためには働き方を改革する必要があるし、生産性を向上させていかなければならない。この2つを車の両輪に、建設業界が将来も活躍を続けられる環境を整備する政策を推進していきたい。

国土交通省としては、必要な建設業施策を着実に進めていく。まず、直轄工事ではさまざまな取り組みを先導的に実施していくこととしている。例えば週休2日制。まず直轄から導入していく。自治体、さらに民間工事へと波及させていきたい。

建設投資額は、ピーク時(平成4年度)の約84兆円から41兆円(平成22年度)まで落ち込んだが、その後、増加に転じ28年度は約52兆円となっている。公共事業関係費で見ると28年度は大型補正があって、前年度を上回る13・6兆円を確保することができた。

国交省としては、できるだけ当初予算を確保することを大目標としている。かつ、補正予算も必要を所ししっかりとついでいくようにしたい。

次に建設現場の労働者についてみると、東日本大震災後、全国で人手不足となっていたが、6年が経過してほぼ落ち着いた。仕事が多い関東を含め、需要は緩和しており不足率はほぼゼロとなっている。

今後、仕事が多量増えなくても、人手不足にならないことは避けられるのではないかと。このように見通している。理由の1つに、入札不調・不発の発生状況の推移がある。直轄工事、都道府県工事とも少なくなってきた。

利益面でも好転している。大企業を例にとると、売上高営業利益率は、15年度から20年度までは、製造業に比べて建設業の利益率が低かった。しかし、現在では製造業を上回る6%を確保するまでになっている。中堅企業でも4%台と製造業を上回った。中小企業もこの3年ほどで上がり、製造業並みの3%台を確保している。

大手と中小では開きがあるから326万人となっている。特に技能労働者は455万人から326万人となっている。

高年齢化が進む中で、現場力をいかに維持していくか。大きな課題になっている。

# 働き方改革と生産性を両輪に環境整備

1 建設業を取り巻く現状  
建設投資額は、ピーク時(平成4年度)の約84兆円から41兆円(平成22年度)まで落ち込んだが、その後、増加に転じ28年度は約52兆円となっている。公共事業関係費で見ると28年度は大型補正があって、前年度を上回る13・6兆円を確保することができた。

2 担い手確保・育成の取り組み  
建設業就労者をみると、9年度の685万人から28年度は492万人と大きく減少した。そして高年齢化があり、28年度現在約34%を55歳以上が占める。29歳以下の比率は11%に過ぎず、次世代への技術・技能の継承が大きな課題になってきた。

3 働き方改革について  
建設業は、他産業に比べて労働時間が長く休日が少ない。4週8休を実施しているのは、建設業全体の1割以下にとどまっています。約65%が4週4休以下で就業している実態があり、これを何とか改善しなければならぬ。

4 建設業政策会議について  
10年後も建設業が生産性を高める、現場力を維持できるようにするため、昨年から「建設業政策会議」を設置して議論している。

改正品確法等の徹底では、歩切りの根拠があったが、すべての地方公共団体に廃止を決定し、現在、システムの運営主体となる建設業振興基金でシステムの発注手続きを進めており、できるだけ活用していただきたい。

また、技能や経験に応じて評価・処遇する「建設キャリアアップシステム」を構築したい。

29年3月からは、新しい公共工事設計労務単価が適用された。最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映すると同時に、社会保険への加入を徹底するため、必要な法定福利相当額を反映している。

建設市場のあり方②建設業の担い手確保の取り組み③生産性向上や働き方改革の取り組み④建設業に関する制度の基本的枠組みの再検討⑤地方建設企業が、今後も「地域の守り手」として活躍し続けるための環境整備がある。10年後20年後、建設業は社会の要請に応え、品質がよいものを提供する役割をどのようにすれば継続できるのか。議論の大きなポイントはこの点にある。

処遇改善では、まず公共工事などに応じた人材の配置、重層設計労務単価を適切に設定し、賃金水準を確保したい。次いで、社会保険などの加入を徹底する。直轄工事では、29年度から2次下請け以下でも社会保険等の加入企業に限定することにした。

29年3月からは、新しい公共工事設計労務単価が適用された。最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映すると同時に、社会保険への加入を徹底するため、必要な法定福利相当額を反映している。

働き方改革では、国による働き方改革実現会議で、長時間労働の是正など、9つのテーマで検討されてきた。長時間労働については、時間外労働の上限規制を設定するとともに、これまで適用除外とされてきた建設業

でも適用されることになった。建設業では、協定を結ばなければ時間外労働は青天井だったものが、ほかの産業と同じ扱いになる。災害復旧・復興などは適用外だが、原則として上限は年720時間に設定された。

他産業での施行後5年後には適用されることになっており、いまから備えておくことが必要になる。

働き方改革や生産性の向上は、業界内だけの取り組みでは通用しなくなった。若い人に入ってきてもらうためにも他産業と同じ土俵で競っていく必要がある。建設業界の取り組みに期待する。

建設業の1割以下にとどまっています。約65%が4週4休以下で就業している実態があり、これを何とか改善しなければならぬ。

このため国交省では、働き方改革の実現に向けて、直轄工事で週休2日の取り組みの拡大を掲げた。週休2日制の算定が可能な「工期設定支援システム」の導入などで、原則として週休2日の工期設定が可能だ。支援システムは地方公共団体へも展開し、公共工事全般に拡大していく。

有効求人倍率は、この10年ほど上昇を続けている。統計を開始して以来、最も高い水準にあるといえる。こうした時期にこそ、人をどう集めるのか、真剣に考えないといけない。

そこで国交省としても、担い手確保・育成に向けた取り組みに力を入れている。大きく①技能労働者の処遇改善②改正品確法等の趣旨の徹底③若者、女性の入職促進の取り組み強化④建設生産システムでの生産性の向上の4つがある。

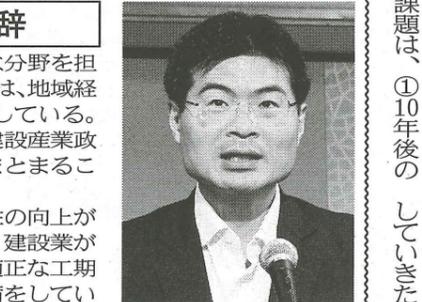
た。ランニング対策の強化にも力を入れ、低入札対策制度の導入・促進を、未加入自治体に働き掛けていきたい。改正品確法の趣旨の徹底では、運用指針の確な運用を促進していくことになっている。

若者、女性の入職促進では、とくに女性が働くことが大きなテーマだ。人手不足を補うには、どれだけ女性を職場に受け入れられるかにかかっているといえる。そのため環境整備や教育訓練に力を入れていく。若い人の入職を促進するには、教育訓練も重要だ。富士の職業訓練センターなど、地域ごとに実施していくことが重要になる。

建設生産システムでの生産性の向上では、i-Constructionの推進、施工時期等の平準化、技術や技能・経験

担い手確保へ官民が心を1つに  
平田研建設業課長が祝辞  
建設業は、インフラ整備など重要な分野を担っている産業である。特に中小建設業は、地域経済の担い手として重要な役割も果たしている。

建設業の将来を見据え、昨年秋に建設業政策会議を立ち上げた。近く方向性がまとまることになっている。



この会議では、働き方改革と生産性の向上が大きなテーマとして位置付けられた。建設業が希望もてる産業であるためには、適正な工期設定や週休2日の推進など、環境整備をしていく必要がある。またICTなどの取り組みも前向きに考えていきたい。

建設業がより良い産業として継続されていくためには、働き方改革などによって、担い手を確保育成していくことが必要だ。また、社会保険の加入促進など、さまざまな課題を解決していかなければならない。

これらの課題に対して、官民が心を1つにして取り組んでいくことが重要だと考える。全国中小建設業協会および会員の皆さまのご理解・ご協力をお願いしたい。

これで合格!! 2級土木・建築 施工管理技士 地域開発研究所の講習会&図書!

▼平成29年度受験講習会(全中建協賛)▼		▼平成29年度 受験図書▼	
2級土木 施工管理技士	2級建築 施工管理技士	土木 2級土木 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2017年版	建築 2級建築 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2017年版
コース 実施日程 開催地	コース 実施日程 開催地	過去問・B5サイズ	過去問・B5サイズ
学科2日間 9月中旬~下旬	学科2日間 9月下旬~10月初旬	2級土木 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2017年版	2級建築 施工管理技術検定試験 問題解説集録版 2017年版
実地1日間 平成30年 1/20(土)~21(日)	実地1日間 9/8(金)~10(日), 9/15(金)~17(日)	過去7年分の出題全問(学科・実地)を収録! 定価3,672円	過去5年分の出題全問(学科・実地)を収録! 定価4,320円
学科2日間	学科・実地 6日間	分野別・ポケットサイズ	分野別・ポケットサイズ
2級土木 施工管理技士	2級建築 施工管理技士	2級土木 施工管理技術検定試験 傾向と対策問題 改訂第2版	2級建築 施工管理技術検定試験 傾向と対策問題 改訂第2版
重要問題をピックアップ 定価1,512円	重要問題をピックアップ 定価1,944円		

一般財団法人 地域開発研究所 <http://www.ias.or.jp> 〒112-0014 文京区関口1-47-12江戸川ビル TEL 03-3235-3601

おかげさまで30周年を迎えました ありがとうございます  
引き続き 経営の経営状況分析は 建設業情報管理センターへご申請をお願いします  
豊富な実績で皆様の信頼にお応えします  
正確な分析、丁寧な対応をお約束します  
原則3営業日で結果通知書を発送します  
お問い合わせの内容により、3営業日を超える場合もあります  
信頼と実績 CIIC 検索  
お問い合わせは 一般財団法人建設業情報管理センター  
東日本支部 tel 03-3544-6903  
北海道・東北 03-3544-6901  
関東 03-3544-6902  
中部・北陸 011-222-2688  
西日本支部 tel 06-6767-2801  
近畿 06-6767-2802  
中国・四国 06-6767-2803  
九州・沖縄 092-483-2841  
九州事務所

国交省の建設産業政策会議

生産性、働き方、地域建設業視点に  
6月末に最終とりまとめ公表

6月30日に最終まとめが予定されている国土交通省の「建設産業政策会議」で6月13日、産業政策の根幹となる考え方や、元請けや下請けといった各プレーヤーの目指すべき方向性の大枠が提示された。考え方の前提となるのは、人口減少と高齢化という日本の課題に対応するために必要不可欠な「生産性向上」と「働き方改革」という2つの視点だ。関連して企業数で99%以上を占める中小建設業への対応・支援も重要な政策となりそう。

生産性向上と働き方改革を起点に担い手確保・育成にもつながる好循環の仕組みを今後打ち出すのが狙い。国土交通省の「建設産業政策会議」で6月13日、産業政策の根幹となる考え方や、元請けや下請けといった各プレーヤーの目指すべき方向性の大枠が提示された。考え方の前提となるのは、人口減少と高齢化という日本の課題に対応するために必要不可欠な「生産性向上」と「働き方改革」という2つの視点だ。関連して企業数で99%以上を占める中小建設業への対応・支援も重要な政策となりそう。

「技能労働者」の制度上の位置付け(再掲)▽民間工場の提供▽専門工業者に関する企業情報の提供(再掲)▽個人発注者の保護▽地方自治体や個人発注者における発注体制の補完▽工場製品に起因する不具合の再発防止

「地域力の強化」▽地域建設業の経営プロセスの改善、経営基盤の強化▽将来の建設市場(維持管理)に対応した制度構築▽複数の建設企業等による事業連携の推進▽ICTを活用した建設関連ビジネスの展開(再掲)▽地域貢献に関する経営事項審査での評価▽地域建設業と市町村の連携強化(振興計画の策定など)▽地域建設業の安定した担い手の確保に資する人材契約方式▽工業高校等と連携した地域ぐるみでの担い手確保の取り組みの推進

「働き方改革」▽許可要件・条件に関する労働者福祉の強化▽適切な工期の見積もりを行う責務の制度上の位置付け▽「技能」や「技能労働者」の制度上の位置付け▽専門工業者に関する企業情報の提供▽建設現場における電子商取引の推進▽受発注者双方の責務や役割の明確化▽設計段階から生産性向上を意識した設計▽設計と施工の初期段階での連携を図るフロントローディング(FCI方式)の推進▽建設生産プロセスへのICTの活用、3次元データのプラットフォーム整備

「良質な建設サービス」の提供▽小規模工事に適用される規律の充実▽「技能」や

会員増と財務体質強化を  
事業継承で税制改正要望も

財務委員会

平成29年度の財務委員(豊田剛委員長)が5月9日、東京・新富町の全中理事務局で開かれ、平成28年度決算報告(案)・平成28年度事業報告(案)・平成30年度税制改正要望(案)について審議し、6月9日の定時総会に提出された。豊田委員長は、決算報告(案)を受けて、「財政状況はたいへん厳しいものがある」と指摘し、「会員増と財務対策の強化が課題になる。会員の皆さまの協力を」と呼び掛けた。

また事業報告に関して、5月9日に開かれた平成29年度第1回財務委員会、28年度決算報告案、事業報告案、30年度税制改正要望案について議論する(左から)大矢伸明委員、豊田剛委員長、馬淵圭雄委員

「技能労働者」の制度上の位置付け(再掲)▽民間工場の提供▽専門工業者に関する企業情報の提供(再掲)▽個人発注者の保護▽地方自治体や個人発注者における発注体制の補完▽工場製品に起因する不具合の再発防止

「地域力の強化」▽地域建設業の経営プロセスの改善、経営基盤の強化▽将来の建設市場(維持管理)に対応した制度構築▽複数の建設企業等による事業連携の推進▽ICTを活用した建設関連ビジネスの展開(再掲)▽地域貢献に関する経営事項審査での評価▽地域建設業と市町村の連携強化(振興計画の策定など)▽地域建設業の安定した担い手の確保に資する人材契約方式▽工業高校等と連携した地域ぐるみでの担い手確保の取り組みの推進

「働き方改革」▽許可要件・条件に関する労働者福祉の強化▽適切な工期の見積もりを行う責務の制度上の位置付け▽「技能」や「技能労働者」の制度上の位置付け▽専門工業者に関する企業情報の提供▽建設現場における電子商取引の推進▽受発注者双方の責務や役割の明確化▽設計段階から生産性向上を意識した設計▽設計と施工の初期段階での連携を図るフロントローディング(FCI方式)の推進▽建設生産プロセスへのICTの活用、3次元データのプラットフォーム整備

「良質な建設サービス」の提供▽小規模工事に適用される規律の充実▽「技能」や

職人基本法基本計画 閣議決定  
一人親方の保険加入促進  
今後は都道府県ごとに策定

政府は6月9日、「建設職人基本法」に基づき、基本的計画を閣議決定した。閣議決定した計画は、法に掲げる理念を具現化させる行動計画の位置付け。国土強靱化基本計画などと並び、国土交通省、厚生労働省、総務省は都道府県に対し、閣議決定した基本計画を

「技能労働者」の制度上の位置付け(再掲)▽民間工場の提供▽専門工業者に関する企業情報の提供(再掲)▽個人発注者の保護▽地方自治体や個人発注者における発注体制の補完▽工場製品に起因する不具合の再発防止

「地域力の強化」▽地域建設業の経営プロセスの改善、経営基盤の強化▽将来の建設市場(維持管理)に対応した制度構築▽複数の建設企業等による事業連携の推進▽ICTを活用した建設関連ビジネスの展開(再掲)▽地域貢献に関する経営事項審査での評価▽地域建設業と市町村の連携強化(振興計画の策定など)▽地域建設業の安定した担い手の確保に資する人材契約方式▽工業高校等と連携した地域ぐるみでの担い手確保の取り組みの推進

「働き方改革」▽許可要件・条件に関する労働者福祉の強化▽適切な工期の見積もりを行う責務の制度上の位置付け▽「技能」や「技能労働者」の制度上の位置付け▽専門工業者に関する企業情報の提供▽建設現場における電子商取引の推進▽受発注者双方の責務や役割の明確化▽設計段階から生産性向上を意識した設計▽設計と施工の初期段階での連携を図るフロントローディング(FCI方式)の推進▽建設生産プロセスへのICTの活用、3次元データのプラットフォーム整備

「良質な建設サービス」の提供▽小規模工事に適用される規律の充実▽「技能」や

平成29年度会長表彰一覧

- <建設業振興功労 (36名)>
- ▽小原志朗 (全中建若手、株式会社小原建設)
  - ▽浅野新一 (一般社団法人みやぎ中小建設業協会、旭興業株式会社)
  - ▽高橋武彦 (一般社団法人山形県建築協会、株式会社高木)
  - ▽下田徳行 (全中建茨城、菅原建設株式会社)
  - ▽細谷武史 (全中建茨城、大昭建設株式会社)
  - ▽齋藤実 (全中建茨城、株式会社斎藤建設)
  - ▽板橋幸雄 (全中建栃木、株式会社板橋組)
  - ▽森栄 (一般社団法人東京都中小建設業協会、森建設株式会社)
  - ▽鳥羽修平 (一般社団法人東京都中小建設業協会、株式会社飛鳥)
  - ▽内田眞 (一般社団法人東京都中小建設業協会、内田建設株式会社)
  - ▽岩浪岳史 (一般社団法人東京都中小建設業協会、岩浪建設株式会社)
  - ▽黒須弘道 (全中建南多摩、黒須建設株式会社)
  - ▽清水長雄 (一般社団法人東京林業土木協会、清水建設興業株式会社)
  - ▽片保雄一 (神奈川県中小建設業協会、株式会社徳建)
  - ▽佐々部宣宏 (一般社団法人横浜建設業協会、株式会社新世)
  - ▽福嶋隆太郎 (一般社団法人横浜建設業協会、株式会社信友建設)
  - ▽若林訓晴 (一般社団法人横浜建設業協会、日舗建設株式会社)
  - ▽高木寛之 (一般社団法人横浜建設業協会、平和工業株式会社)
  - ▽中込政彦 (一般社団法人横浜建設業協会、株式会社トキワ)
  - ▽竹内聖 (静岡県中小建設業協会、株式会社竹内組)
  - ▽加藤銀次郎 (静岡県中小建設業協会、中野建設株式会社)
  - ▽市川聡康 (静岡県中小建設業協会、市川土木株式会社)
  - ▽堀内豊 (静岡県中小建設業協会、株式会社堀内土木)
  - ▽清水充 (静岡県中小建設業協会、株式会社神田組)
  - ▽長谷川文修 (一般社団法人愛知県土木研究会、長谷川組株式会社)
  - ▽畔柳保 (一般社団法人愛知県土木研究会、株式会社畔柳組)
  - ▽吉田達弘 (一般社団法人愛知県土木研究会、株式会社吉田組)



会長表彰に臨む受賞者ら

- ▽内藤幸英 (一般社団法人愛知県土木研究会、内藤建設株式会社)
  - ▽加藤徹 (一般社団法人愛知県土木研究会、株式会社加藤建設)
  - ▽西村尚三 (全中建京都、株式会社西村宇工務店)
  - ▽神田六十三 (全中建広島県支部、佐北建設株式会社)
  - ▽斎藤哲也 (全中建広島県支部、株式会社斎藤組)
  - ▽川上保隆 (全中建広島県支部、株式会社川上建設)
  - ▽青中龍二 (全中建広島県支部、有限会社アオイ)
  - ▽谷尻修 (全中建広島県支部、谷尻建設株式会社)
  - ▽安藤恵介 (香川県中小建設業協会、株式会社安藤建設)
- <役員功労 (3名)>
- ▽朝日啓夫 (一般社団法人愛知県土木研究会、朝日工業株式会社)
  - ▽大矢伸明 (一般社団法人愛知県土木研究会、大啓建設株式会社)
  - ▽河崎茂 (神奈川県中小建設業協会、河崎組建設業株式会社)
- <特別功労 (1名)>
- ▽後藤文好 (全中建広島県支部、株式会社後藤組)

**求人企業募集中!!** **登録無料**

建設業で働きたいと  
真剣に考えている  
職業訓練修了者を  
紹介します。

**GET**

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業 **建設業 WelCome!**

建設業  
限定!!

職業訓練修了者を建設企業に紹介し、採用につながる支援システム

現場で必要となる**基礎技能・技能資格**を取得した求職者を紹介

国の事業だから安心の紹介・採用料**0円**

平成29年度は1年間で**1000人**の職業訓練参加者を募集

**GET**

建設業で働いてみたいという離転職者、新卒者、未就職卒業生等を対象に、全国各地で職業訓練を実施し建設業に従事するために必要な各種資格の取得、技能修得に取り組んでいただき、地元の建設業への就職に結びつけます。

応募 ▶ 職業訓練 資格取得 ▶ 現場見学 ▶ 就職先を紹介 ▶ 建設業で活躍

求職者の職業訓練の申し込み / 企業登録・採用申し込みは下記ホームページまたはお電話にて

代表窓口 **(一財)建設業振興基金** 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階 **03-5473-4589**

ホームページ <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/>

受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日除く)



事務局メンバー登場 愛知県建築技術研究会



石川満広事務局長(左)と事務局職員の飯屋崎ひとみさん

建設業者の向上・発展をサポート

全国主要8都市の中で魅力のない街ナンバー1になってしまった名古屋ですが、実は『住めば都』なのはあまり知られておりません。そもそも愛知県は、トヨタを始めとするものづくり産業が盛んなお土地柄。中部国際空港(セントレア)はもとより、東名、名神の両高速道路に加えて近年では第二東名も開通、名古屋の都心部まで100km道路が貫かれており、道路交通網には定評があります。また、鉄道網も東海道新幹線を軸に、地下鉄、JR、名鉄、近鉄等の私鉄が張り巡らされ、2027年にはこれにリニア中央新幹線が加わります。

中日ドラゴンズと名古屋グランパスの低迷こそ気がかりではありますが、愛知芸術文化センターが建設されてこととして25年、国際オペラや美術展の「名古屋飛ばし」も昔のこととなりました。2026年には夏季アジア競技大会の開催が決まり、地域を挙げて国際交流にも取り組んでいきたいと思ひます。最近では、名古屋

屋城の天守の木造再現を支持する河村たかし名古屋市長が再選され、これが起爆剤となって観光面でも活性化されることを願っております。

さて、愛知県建築技術研究会は、1968(昭和43)年8月に県内中小建設業者が集まり発足してから、来年にはいよいよ50周年を迎えます。創設当初はいざなぎ景気でしたが、バブル崩壊、リーマン・ショックを経て、長引く苦境の中で残った仲間たちの結束は固く、今後とも郷土愛知のインフラ整備と県民の安心・安全を守る社会的責任を果たしていく所存です。

当研究会事務局の役割は、発注者である愛知県の考えをしっかりとらえて会員に伝達し、また、発注者に現場の意見・要望を伝えるパイプ役であるとともに、会員相互の親睦を図り、建設業者としての向上・発展をサポートしていく立場だと認識しております。昨今の建設業界は人手不足を抱え、行く先不透明な部分も多々ありますが、当研究会の役割を今後もしっかり果たしていきたいと考えております。

建設業団体会員の評価格差が拡大?

みやぎ中小建設業協会 船山 雅弘(広報委員) 畑中 孝治(理事)



船山氏 畑中氏

本年4月1日より施行された「新・みやぎ建設業協会」について、みやぎ中小建設業協会(みやぎ中建設業協会)が「新・みやぎ建設業協会」を策定しました。宮城県の建設業は、震災復興・復興事業の公投資が拡大したことに伴い、建設業振興懇話会を設置し、経営力や技術力に優れた建設業の向上を目指していくために「新・みやぎ建設業協会」を策定しました。この「宮城会長」も懇話会構成員となつて協議に参加しました。

その策定の中に盛り込まれている「宮城県建設業総合評価落札方式の改正について」、本年2月2日に当協会会員に対し宮城県事業管理課より以下の内容について説明がありました。

○標準型土木一式型の場合の評価項目において

1 技術力評価について

ア 企業評価において

① 工事個所を所管する土木事務所の実績の評価点② 地理的条件の追加④ 工事個所を所管する土木事務所に本店・本社10年以上で、成績80点以上の評価点⑤ 優良工事・ISO取得

以上による評価点は、現行3点からプラス3点の6点に変更

イ 配置する技術者の評価については、① 工事前基本評価点合計32点

個所を所管する土木事務所の実績の評価点② 工事成績評価の細分化による評価点③ 建設工事事故防止優良表彰④ 継続教育の取得状況

以上による評価点は、現行5点からプラス3点の8点に変更

2 地域性の評価について

ウ 県内企業の活用計画割合の見直しについて

① スマイルサポートとしての工事個所を所管する土木事務所の実績の評価点② 防災協定の工事を所管する土木事務所の実績の評価点③ 県が指定した「指定地方公共機関」が上位の評価点

以上による評価点は、現行5点から2点プラスの7点に変更されることとなり、その結果、改正前基本評価点合計32点

から改正後はプラス8点の40点となり、平成29年4月1日より運用されています。

その他建築一式型、土木一式型、ランク別など評価には多少の相違があります。

県下には、建設業関連の協会が設立趣旨はさまざまですが公共の福祉に寄与する目的に大なり小なり異なりますが存在します。一協会において独自の縛りがあるとは思いませんし、それぞれ協会の同士の関係でなければならぬと思ひます。協会の形態によって差別されることがあってはならないと思ひます。ましてや行政とかかわりにおいては公共事業を通じて国民が安全で安心して暮らせる社会を作らなければならないと思ひます。

特に災害協定に関しては、全国的にも行政側からの要請による災害協定締結がほとんどであると思ひますが、当県においては一地方の団体では解決できない大きな問題があります。

今回の改正では地域重視、工事実績重視、特に

各地からの現状レポート

その策定の中に盛り込まれている「宮城県建設業総合評価落札方式の改正について」、本年2月2日に当協会会員に対し宮城県事業管理課より以下の内容について説明がありました。

後藤文好氏が黄綬褒章を受章



長(広島県)が平成29年春の褒章で黄綬褒章を受章した。伝達式は同年5月16日に国土交通省で、建設業関係11団体主催に

全国中小建設業協会の後藤文好氏が、平成13年6月に全国中小建設業協会広島支部理事、24年6月に全国中小建設業協会理事、25年6月からは全国中小建設業協会副会長として、また安全衛生委員長として全中建設活動を支えた。

後藤氏は、平成13年6月に全国中小建設業協会広島支部理事、24年6月に全国中小建設業協会理事、25年6月からは全国中小建設業協会副会長として、また安全衛生委員長として全中建設活動を支えた。

全中建本部の行事予定

7月3日(月)	「安全衛生委員会」
7月20日(木)	「建設業振興対策委員会」
9月8日(金)	「正副会長会議」「理事会」
10月13日(金)	「事務局長会議」
11月17日(金)	「若手経営者部会」
1月19日(金)	「正副会長会議」「理事会」「協議員会」

会場：コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル

全中建 会員企業の皆さまのための保険

**あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!**

土木工事・建設工事(建築工事)の**工事対象物**にかかわる**リスクを補償**します。

工事に必要とされる保険がワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(翌月15日) (保険期間:2017年4月1日~1年間) 見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社 (担当課) 公務第一公務第一課および現地営業課 支社 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4 TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

全中建会員企業の皆様へ

**中小建設業者災害補償制度**へのご加入をおすすめします

新制度**第三者賠償責任保険[総合]**を発足しました<2014.4~>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が入会されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。(本制度最大のメリットです。)

法定外労災補償保険(労働災害総合保険) : 約70.3%割引

第三者賠償責任保険(請負業者賠償責任保険) : 約30~50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

**MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社**